

【寄 書】

近現代史からの日本型市場経済の構図

原 洋 之 介

序

現在、世界経済の大きな流れのなかで、社会主義経済圏の経済的困難が明らかになることで経済成長の実現にとっては市場経済システムが優位にたっている事態が現実にもみえてきた。しかし他面では、同じく市場経済システムとよべる経済体制を選択している国家群のなかにも経済停滞にみまわれている国が存在している事実も否定できない。

世界経済のなかにもみられるこの事態は、成長あるいは停滞と多様な展開をみせているアジア諸国についても同様に観察される。中国・ベトナム等社会主義体制の下で投資決定を社会化した国々は、おしなべて経済停滞にみまわれている。高度経済成長を実現させているのは、台湾、タイといった民間経済活動の自由を保障してきた国々である。アジアの発展途上国にとっても、市場経済システムの採用が経済成長の必要条件であることは間違いないところといえよう。しかし、市場経済システムを採用してきた国が全て経済成長を実現させている訳ではないことも間違いない。その典型はフィリピンであるし、また1980年以降経済自由化によって市場経済システムの採用をはかってきているインドでもいまだに経済停滞が続いている。これらの国では国内社会に生れによる身分階層制があったりまた極端な富の偏在がみられたりしており、その社会内の最大多数を占める階層の人間が市場経済システムへの参入を阻害されているといった事態がみられているのである。市場経済システムが円滑に作用し国内経済全体が持続的成長をとげていくためには、政府による市場経済システムの採用という必要条件だけでは不十分であり、市場経済システムの円滑な機能にとって適切な何んらかの社会的条件が不可欠となっているのではなかろうか。過去ながらくアジア地域の多様な経済の観察を試みてきた筆者は今、この問題になんとか解答を与えてみたいと思いはじめている。

少くとも明治以降日本は基本的には市場経済シ

テムを採用してきたことは間違いない。そして今日からふりかえてみると、ほぼ1世紀にわたって日本の経済が持続的成長を実現してきたことも事実である。この観察から、日本は市場経済システムを採用してきたから高度成長を実現しえたのだという風に議論をしてみたくなる。はたして、この議論で充分なのであろうか。市場経済システムとよびうる体制を採用しているにもかかわらず経済停滞におちいつている国が世界に存在している事実を前提にするとき、こう簡単には議論出来ないのではなかろうか。市場経済システムが持続的に効率的に機能しうるような社会的条件が日本には存在していたのではないかという疑問がどうしても筆者の頭からはなれないのである。そういう条件が存在していたとしたら、一体それは具体的にどのような社会的条件であったのであろうか。こういう視点から、日本型市場経済システムの展開過程をとらえ直してみたいと、筆者は最近強く思うようになっている。

市場というものは、決して新古典派のテキストが想定しているような「時計のような正確さで動く非人格的な神のような機械」ではなく「人間によって動かされる複雑な制度であり制度として効率的な働きをするようになるまでには多くの時間を必要とする」(H. T. Oshima)のものであるといえる。日本の市場経済も近現代の歴史のなかで、その時々の市場圏の大きさや利用可能な技術のメニューの変化に対応して、変質をとげてきたはずである。日本の市場経済システムが常に新古典派のテキストが想定するようなものであったと仮定することは許されない。日本の市場経済システムの特徴を明らかにするためには、この歴史的变化のプロセスを的確に把握しておくことが必要不可欠の作業といえよう。

残念ながら筆者個人は、日本経済ないし日本経済史の専門家ではない。しかし非常に幸な事に最近多数の専門家の論考をベースにして、『日本経済史』全8巻(岩波書店)が出版された。一読してみて、このなかの多数の論考が筆者が今考えている問題に重要

な示唆を与えてくれていることを知った。そこで、論集の勝手なひろい読みになることを覚悟でいくつかの論考をとりあげて筆者流に日本型市場経済システムの特徴を明らかにする作業を試みることにした。

I. 日本型市場経済のプロトタイプの形成

『日本経済史』は全体として、近現代日本経済史においては、開港・維新の不連続な変化にもかかわらず、それ以前に始動が始まっていた経済発展の諸傾向が継続していた(第4巻第1論文——以下、IV. 1. のように略記)という非常に重要な認識を示している。そうすると、日本型市場経済システムのプロトタイプは江戸時代に形成されたといえそうである。そこでまず江戸期の経済に関する論考にもとづいて、このプロトタイプとはどんなものであったかを明らかにしてみよう。

ところで筆者は、ある国の市場経済システムの特徴をさぐるに際しては少くとも以下2つの基本的論点を明らかにする必要があるのではないかと考えている。

市場メカニズムと通常よばれている経済システムとは基本的には、完全情報を決して与えられていない多数の諸個人の間での自発的な経済取引・交換のネットワークとして展開するものである。各経済主体は個人としては経済合理的に行動する訳であるが、その行動に際して彼等は取引相手・競争相手の行動様式・動機・財保有状態等に関する多種の情報を収集せざるをえないがこの情報収集という作業は決して簡単なものではない。実際には彼等は常に不完全情報という制約下で自らの責任で経済活動を展開せざるをえない。そのため、多数の経済主体間での取引・交換をよりスムーズに展開させるために、多数の経済主体によって共に認められるような何んらかの制度的工夫をほどこすことを通じて多数の主体の個別の行為にまつわる不確実性を減少させることが必要になってくる。不完全情報という事態を前提として市場経済をながめるといふ視点にたつとき、ある社会の市場経済の特徴を明らかにするということは、どういう経済取引円滑化のための制度的工夫——換言すればこれは市場経済というゲームのルールともいえる——がそこで形成されているかをさぐることに着目していくことになる。

さらに、その社会に住むどういうタイプの個人ないし世帯がこの市場経済というゲームに参加してい

るかという点もある社会の市場経済の態様を特徴づける重要な事態といえる。その時々で各経済主体が利用しうる市場機会は変化し多様化していく傾向があると一般的にいえるが、国内社会の全階層の個人ないし家計がこれらの市場機会への参入を常に保証されている訳ではないであろう。種々の理由から拡大し多様化する市場機会を利用しうる能力を持ちえない経済主体が存在することはありうる事態である。社会内のいかなる階層の人間が市場機会を利用しているかという点も市場型経済システムを特徴づける重要な論点となってこよう。

さて、以上2点を念頭において、江戸時代の日本経済史の展開のなかから日本型市場経済システムのプロトタイプとはいかなるものであったかをさぐり出してみよう。

江戸時代においてその経済の担い手は基本的には単婚小家族であったといえそうである。中世からすでに農業経営の単位は単婚小家族であった(I. 4.)といえそうであるが、これは農村内にその時浸透していった市場経済の担い手が小家族という単位であったことを示してくれている。以前日本経済史学界でよく主張されていたように封建制下ではその経済活動が個別家族農家といったものを単位としていたのではなく、これら小家族を強く規制している村落共同体を単位としていたといった主張はもはや成立しそうにない。そして、この小家族は明治以降もいわゆる小農として農業生産を担いかつその時々市場経済の担い手であり続けているのである(IV. 2. (2))。また、都市部においても小規模の家族経営という単位が拡大する商業活動の担い手であったことはよく知られた事実であろう。

また、これら小家族は事実上生産手段を私有していたといえそうである。特にこの点で問題となるのは農民の土地所有であろう。この時期農民は領主の支配下におかれ年貢をおさめていた訳であるが、この貢納システムは農民個々の勤労や工夫の結果全てを収奪してしまうようなものではなかった。農民の手に余剰が蓄積されたし、また余剰蓄積の結果集積した土地に対する権利は社会的に保証、公認された(I. 2.)とされている。事実上農民は土地を私有していたとすらいえるのではなかろうか。

さらに重要な点として、この時代の日本社会では、過去の経済史学会でよく主張されていた封建制社会という概念の含意とはちがって、経済活動は政治権力から分離され独立していたという事実が明らかに

されている(I.1)。政治権力をもった層が、政治権力の独占によって経済的富を蓄積するといったことは余りみられなかった。富が少数の人間の手に集中されてしまうといったことはなく、多数の世帯にひろく分散されるという分権社会であったという事実である。勿論多くの制約があったことを軽視することは許されないであろうが、この時期に普通の庶民・常民であった商人・農民がかなりの程度自らの責任で経済活動をおこなう条件が基本的には整備されていたといえるのではなかろうか。

ところで、江戸時代には兵農分離・城下町建設・参勤交代といったことによって国内での財等の流通・市場圏は次第に拡大していった。地方の物産が全国市場を対象として生産流通するようになった(I.5)訳である。

このように、取引・交換関係のネットワークにとりこまれる経済主体の数が増大していく時期には、増大する主体間での取引・交換をよりスムーズに展開させるために取引に参加する主体全てが共通して受け入れられるような価値尺度ないし価値貯蓄手段が形成されてくる必要がある。幕府による貨幣制度の整備や度量衡の統一(I.2)は、まさにこのような制度的工夫をはかったものであった。さらに、大阪における取引所の整備にともなって手形等に代表される金融手段が発達してきた訳である(I.6)が、これは民間の経済主体による取引費用削減のための制度的工夫であった。まさに「市場自体が作り出した貨幣」(J. R. Hicks)であり、この制度的工夫によって拡大し続ける経済主体間での取引がスムーズに展開しうようになった訳である。多数の商人達の間で激しい自由経済競争があったが、貨幣制度の整備・度量衡の統一が政府によっておこなわれることもなくまた商人自らの手による取引安定化のための制度的工夫もおこなわれなかったために経済停滞にみまわれてしまった解放前中国の経験(村松佑次)と対比してみると、江戸期にみられたこれらの制度的工夫のもった意義は非常に大きいのではなかろうか。また、小額貨幣の発行・流通がおこなわれたことによって、小さな家族商人や農民も取引・交換のネットワークのなかに参入することが容易になった(I.2)という事実も見落せない。

いずれにせよこの時期に、市場経済というゲームが小さな家族商人や農民によっても受け入れられ、そこに手形・為替等に代表されるルールもそれなりに形成されていた事実は間違いない。大半の市場参

加者が、それなりにこのルールを信頼するようになっていたようである。そこに生活する多数の普通の個人・世帯が自らの経済的利益をもとめて行動するような社会——「経済社会」(I.1)——が形成されていたという事実は、ほぼこのように再整理できよう。

『日本経済史』におさめられている論考をベースにしてみると、江戸時代に形成された日本型市場経済システムのプロトタイプはほぼ以下のように縮約できるのではなかろうか。まず、何んらかの社会制約等によって市場経済への参入を阻害されていた層が存在していたとはいえそうにないという事態である。農民・商人は、勿論かなりの制約が課せられていたことは否定しきれないが、基本的には自らの意思決定によって経済活動をおこなっていたし、インドのカースト制のような身分によって経済活動への参入が大きく差別化されているといった事態が存在していたとはいえない訳である。また、貨幣制度等の面でも多数主体間の経済取引にまつわる取引費用削減のための制度的工夫が市場参加者自身によっておこなわれていた点も重要である。このようにして形成されてきた市場経済というゲームのルールを、普通の人間は十分に信頼していたしまた慣れていたといえる事実も日本型市場経済のプロトタイプ的重要な特徴であったといえよう。

II. 市場経済システムの進化

市場取引の範囲が拡大していくにつれて、この拡大した市場取引を運営していくための取引費用は通増的に増加していくのではなかろうか。市場参加者は自分が関係する取引相手や商品の数がふえるに従いそれらに関する種々の情報を収集する必要がふえてくるからである。そのため、市場参加者はなんらかの制度的工夫をこらしてこの通増しがちな取引費用の削減をはかる必要にせまられることになる。江戸時代にすでに商人等の努力によって、貨幣・金融面でこのような制度的工夫がおこなわれてきたことは前記した通りである。開港・維新後の日本では、江戸期にみられた範囲以上に取引のネットワークが拡大していったので、経済取引の種々の側面での取引費用削減のための制度的工夫が必要となっていたはずである。通常この制度的工夫は、各種の経済主体の行動様式・動機とか各種の商品の質とかに関する情報収集に特化する仲介組織の形成という形態をとっていくことが多いのではなかろうかと筆者は考えている。

また、その経済が利用可能である生産技術が大きく変質するときにも、その新たに可能になった技術をより効率的に利用しう方向に経済組織を変化させることも必要となってくる。この組織変化もまた市場経済の効率的運営のための重要な制度的工夫のひとつであるといえる。開港・維新後国際経済との接触を深めていった日本においては、海外で開発されていた生産技術が利用可能となっていったので、この面での制度的工夫の必要性もたかまっていたはずである。

以上のような制度的工夫は基本的には民間経済全体のイニシアティブのもとに実現されていくといえるが、どうしても政府の積極的な介入を必要とする場合があることも否定しきれないであろう。

ところで、江戸時代に形成された日本型市場経済システムは、そのプロトタイプの特徴を持続させながらも、開港・維新以降徐々にそして第1次世界大戦頃からは急速に、その制度面で変質をみせることになる。この変化のひとつの要因は、海外からの産業技術の導入が可能になったという事態であり、またもうひとつの要因は経済取引のネットワークの範囲が江戸期のそれにくらべて格段に拡大したという事態である。この後者のネットワークの範囲の拡大は単に地理的な拡大を意味しているだけでなく、例えば契約によって労働者を自由に雇用しうようになったというように自由な取引に入ってくる財の種類も拡大をも含んでいるのである。そこで、主として20世紀はじめの時期を対象としながら、日本型市場経済システムにいかなる進化がみられたかを観察しておこう。

II. 1. 要素市場の展開

株式会社は、海外からの導入技術をベースとする近代産業の分野でまず形成された(IV.5.)。この制度的工夫は、第一義的には資金調達を直接金融に依存させようとするものであったがそれは同時に経営者の登場をも意味していた。これらの新しい動きは、海外との接触がはじまったという経済環境変化に対する民間主体側での制度的対応であったといえよう。

特にここで注目しておきたい事態は、海外からの技術導入にともなう工業化の展開のなかで生じた労働市場における変化である。第1次世界大戦期ごろから通常20世紀型といわれる大量生産技術体系が導入されたことは日本の労働市場の構造に大きな変化をもたらしたのである。本稿が直接の論述の対象

としている『日本経済史』に取められた論考では必ずしも充分には論じられていないが、この大量生産型技術の導入をおこなった近代的製造業において、いわゆる内部労働市場が形成されてきたことは現在よく知られている事実である(例えば、尾高等)。通常この大量生産型技術は大規模の固定資本設備に体化されているが、その固定資本設備を効率的に活用していくためには、多数の従業員・労働者にOJTを受けながらも熱心に働こうとする経済的インセンティブを与えることが必要となるが、そのための制度的工夫として年功賃金制が形成されてきたという訳である。

ここで筆者が強調しておきたい点は、日本社会の伝統的組織原理とでもいうべきものが技術環境の変化への適応としてのこのような制度的工夫をよりスムーズにさせた可能性をやはり否定すべきではないという事態である。確かに、大量生産型技術の有効利用という技術面からの要請によって従業員の機会主義的行動をおさえて企業内に長期間とどまるような意欲を与えるような制度的工夫が必要となっていたが、日本社会にはこのような内部組織の原理とかなり適恰な伝統が存在していたことが経済的必要から生じた制度的工夫を割合スムーズに実現させた事実は否定しきれないはずである。日本社会の伝統は決して市場経済の進展を阻害したのではなく、かえってそういう伝統があったからこそ市場経済的により効率的な制度的工夫がスムーズに実現されえたのではなからうか(詳細は、拙稿を参照されたい)。

大量生産型技術を導入したこれら大企業に内部労働市場が形成された結果、日本の労働市場内にいわゆる二重構造が形成されたこともよく知られた事実である(VI.3.)。そこでは、高等教育を受けた人間が大企業に参入しそれ以外の人間が伝統技術をベースとする中小企業に就業するといったパターンが出来あがり、その両者が異質の賃金形成原理を採用することで両者間で見落せないような賃金格差が形成された訳である。

筆者はこの時期に労働市場で生じたこの二重構造の形成に関連して、その時期に整備されていった日本の教育システムが多数の労働者が潜在的に保有している能力等に関する情報を企業家に与える仲介機関として機能したのではないかと考えている。多数いる労働者のなかでどの人間が自分の企業にとって重要な能力をもっているかを企業家・経営者が知

ることは決して容易ではない。特に長期間働いてもらう労働者を求めている近代的製造業大企業の経営者にとって労働者の能力に関する情報を知ることが決定的に重要であった。こういう不完全情報下では、ある人間の持つ学歴はその人間の保有している潜在的能力を顕示させるシグナルとして作用したはずである。企業家・経営者と労働者との間での雇用契約における不確実性を軽減させる制度的工夫として学校システムが果たしたこの情報仲介機能は決定的に重要であったのではなからうか。雇用契約にまつわる取引費用削減のための制度的工夫としての学校システムの展開という論点はもっと明示的に議論されるべきであろう。

次に注目しておきたいのは資本市場での制度的変化である。よく知られているように、日本では貯蓄と投資とを結び付ける資本市場が銀行という金融仲介機関を中心として発達してきた。この点に関して見落してはならない事実は、銀行組織の発達の初期局面においては江戸時代以降形成されてきていた在来的社会関係が金融仲介の促進において積極的役割をはたしたという点である。郵便預金の経験は、多数の家計が近代的銀行利用の経験が少なく金融機関そのものに関する情報を十分に保有していない状態下では、自分が人格的に信頼している人物でないかぎりなかなか所得の一部を預けるといった行動をとらない可能性が大きかった事実を示してくれている。また銀行からの融資に際しても、在来的金融機関の方が単なる資金取引をこえた社会関係を通じて資金の借り手の行動等をよく知りえていたという情報収集面での利点をもって(V.7.)といえる。これらの事実は、近代的金融仲介機関の発達に際して、日本社会に伝統的な社会関係がそれなりの積極的役割をはたしたという大層重要な事態と示してくれているのである。

資金取引の範囲がより多数の家計を含む方向に拡大していくにつれて近代的銀行の役割が増大していったが、この銀行組織の発達が多数の潜在的預金者にとって最終的借り手の投資計画等に関する情報収集の費用を削減させていった事実注目しておく必要がある。預金者はほぼ銀行が提示してくれる利率やその時々インフレ率だけをにらんで貯金の意思決定をすればよく、それ以外に銀行がどの企業に貸し付けるか等を知る必要はなくなった。最終的借り手の事業計画の見通し等に関する情報の収集は銀行にまかせておけばよくなった訳である。このこと

によって、銀行は不特定多数の零細預金者から多額の資金吸収をおこない、これを安定した貯蓄性預金に仕立てあげることが出来たのである。金融仲介者としての銀行の発達が潜在的貯蓄を生産的投資に移転させる上で決定的な役割をはたしたといえる。

以上のように、維新後特に20世紀に入ってから利用可能技術の変化や市場圏の拡大に対応して、労働や資本という生産要素が取引される場において、仲介機関の形成という形で制度的工夫がおこなわれてきたといえる。労働・資本と取引される財の性質に応じて差異はあったものの、この仲介機関は学校・銀行ともに取引される財に関する情報収集に特化することで取引費用を削減させるという重要な機能を果たした。さらにこういう仲介機関の形成に際しては、日本社会に伝統的な社会慣行が積極的な作用をはたした点も見落されるべきではなからう。このようにして、日本型市場経済システムは進化をみせた訳である。

II. 2. 政府の市場介入政策

1920年代以降、日本の政策担当者・官僚のなかで資本主義経済への批判と政府の手による経済計画化への志向があらわれた(VI.7.)。それは戦時中には統制経済論のような形態をとったが、この経済思想は第2次大戦後の「民主化」を推進させた思想の底流をもなしたものといえる(VII.1, VII.2, VII.3)。日本の政策担当者・官僚にこのような計画化への志向がみられたという事態は、普通は殖産興業の産業政策との関連で議論されることが多い。この関連の検討が、日本型市場経済システムの特徴を明らかにする上で重要であることは否定できない。しかし本稿ではこのような資本主義への批判と計画化への志向の底には、市場メカニズムがその実際の機能のなかで不安定化への傾向をもつとする認識があったのではないかという事態の方に着目しておきたい。

そのひとつの典型例が金融政策であろう。銀行行動の自由を大幅に認めた戦間期日本で、不良貸付によって銀行の倒産が続出したという事態(VI.4.)は、銀行活動の完全な自由化がなされた経済システムが不安定化への傾向を潜在的に持っているという事実を示してくれているのではなからうか。銀行行動が完全に自由化されて利率がかなり高い水準に上昇した場合を想定してみよう。このとき資金の借り手はこの高い利率に見合う収益率をもとめてリスクの大きい投資機会に手を出し結果として事業に失敗

してしまう確率はより大きくなるのではなからうか。銀行にとっても事前に借り手がこのようなモラル・ハザード的行動をとるか否かを情報として知るのは非常に困難であろう。銀行と資金の借り手との間にこのように情報が非対称に保有されているときには金融市場の自由化の結果としての利子率の上昇が不良貸付をひきおこし銀行自体の経営が不安定化してしまう危険は大きくなってしまふのではなからうか。

戦間期のこのような経験を背景にして、政策担当者・官僚の間に、銀行は決済手段を市場参加者に提供するという市場経済の効率的運営にとって決定的に重要な機能をはたすものである、たとえ銀行が民間の経済主体によって保有されているにしても民間経済主体の完全なる自由な管理・運営にまかせてしまうことは許されないとする思考が形成されてきたのではなからうか。この思考が戦後高度経済成長期の金融政策の基調を形成させたことは間違いないところであろう。この例に典型的に示されているように、政策担当者が完全に自由なる市場経済には不安定化への傾向があるとする認識をもっていた事態は、日本型市場経済システムの実際の進化にとって非常に重要な特徴を与えることになったといえよう。

結

民間の経済主体は不完全情報の下でしか経済活動が出来ないとするI.でふれたような視点に立脚するとき、市場経済システムのあり様とひとつの国民経済の成長との関連に関しては、通常の新古典派経済理論が想定している2つのダイコトミーをこえる必要がある。

第1は、新古典派が採用していることが多い政府对市場というダイコトミーである。新古典派の経済システム論はこのダイコトミーのもとで、市場参加者たる個人は自らの経済活動に必要な情報を十分に保有していると仮定している訳である。しかし各市場参加者が不完全情報下でしか経済活動の意思決定をなさないという事態を正面からみよるとき、この不完全情報故に生じる取引費用を削減させうる制度的工夫として、政府と市場との中間にある何んらかの経済・社会組織の存在とその積極的役割を認めていくことが必要となってくるはずである。

第2は、新古典派厚生経済学が想定している初期資産の再分配過程と市場競争による効率的資源配分

過程との分離可能性という論点である。不完全情報の世界では、経済効率を達成させるために各個人に価格以外の情報を正しく申告させるようなインセンティブを与えることが決定的に重要になってくるために、厚生経済学の基本定理が想定しているような分離可能性が成立しない可能性が強いはずである(この点に関しては、J. E. Stiglitzを参照されたし)。初期資産の分配状態が各種の経済主体の経済活動へのインセンティブを強く規定しているときには初期資産の分配状態が競争による効率的資源配分の達成に無視しえない影響を与えることになる。

さてこの2点を念頭において日本型市場システムのプロトタイプとその後の進化とを縮約してみると、以下のようになるのではなからうか。まず江戸期の経済社会化のなかで、普通の庶民・常民であった商人・農民等は基本的には自らの意思決定によって経済活動をおこないえていたし、また土農工商といった身分制度はあったものの経済活動への参入が強く差別されてしまっているような階層はほとんどいなかったという事実である。この事態は、市場経済システムへの参加者がほぼ全員熱心に働こうとするインセンティブを持ちえていたことを含意している。市民経済のプロトタイプのなかですでに各市場参加者が市場経済への参加条件で公平・平等にとりあつかわれているという認識を共有していたといえそうである。上にのべた厚生経済学が想定しているような分離可能性が成立しないのではないかとする視点からみると、日本型市場システムがそのプロトタイプのなかで既に市場参加者全員に熱心に働こうとするインセンティブを与えるようなものとなっていた事は非常に重要な論点といえよう。インド・フィリピンの経済社会には、日本がそのプロトタイプですでに形成していたようなこのような条件がそなわっていないのである。

ついで20世紀前半に生じた日本型市場システムの進行とは、II.で整理しておいたように、環境条件の変化によって増加していく取引費用を削減させる方向での制度的工夫であった訳である。具体的には、企業内部組織の形成とか金融仲介機関としての民間銀行組織の展開という形であらわれた訳であるが、これらはまさに新古典派が通常完全情報の仮定のもとに採用している政府と市場というダイコトミーの丁度中間に位置する経済組織の形成であった。ここで強調しておきたい事実は、このような中間経済組織の形成に際して日本の伝統的な社会組織がそ

れなりに積極的な役割をはたした可能性を無視するべきではないという点である。例えば、余りに個人主義的な社会組織原理をもっているために、企業内部組織の形成がスムーズにいかないフィリピンの事例と対比してみると、日本の中間組織形成の歴史は非常にユニークなものにもみえてくるのである。

いずれにせよ、日本には市場経済システムが持続的効率的に機能・作用しうのような社会的条件が存在していたと想定してみても間違いないであろう。『日本経済史』を通読していくなかで筆者は、このように考えるようになっていった。アジア諸国との比較という視点を強く意識した上での日本型市場システムの再評価という作業を、『日本経済史』執筆者のどなたかがおこなってくれることを強く希望しておきたい。

(東京大学東洋文化研究所)

引用文献

- [1] Harry T. Oshima, *Economic Growth in Monsoon Asia, A Comparative Survey*, University of Tokyo Press, 1987.
- [2] J. R. Hicks, *A Market Theory of Money*, Oxford University Press, 1989.
- [3] 村松佑次『中国経済の社会態制』東洋経済新報社, 1949年.
- [4] 原洋之介「東アジア経済論の構図」飯田経夫編『儒教文化圏の経済と社会』科学研究費重点領域研究「東アジア比較研究」報告書1990年.
- [5] 尾高煌之助『労働市場分析』岩波書店, 1984年.
- [6] Joseph E. Stiglitz, "Economic Organization, Information and Development," H. Chenery and T. N. Srinivasan eds. *Handbook of Development Economics*, North-Holland, 1988.

The Economic Studies Quarterly Vol. 42 No. 1 (発売中)

季刊理論経済学

Articles :

- The Japanese Economy and Economic Structural AdjustmentsChikashi Moriguchi
- A Gradual Switching Regression and Its Application to Testing the Stability of Money Demand Functions in U. S., Canada, and Japan ...Hiroki Tsurumi and William Kan
- Risk Premiums and International Asset PricingToshio Serita
- Disclosure and Allocations of Information in Financial Markets ...Hidemasa Tsubonuma
- 民間の情報集合が確定不可能な場合の経済政策のあり方について*.....島本 哲 朗
- コーホート・データによる消費のライフサイクル仮説の検証*.....成 田 淳 司

Notes and Communications :

- Partial Causality in Multivariate Stationary Time SeriesNobuhiko Terui

Book Reviews :

- Michio Morishima, *Ricardo's Economics : A General Equilibrium Theory of Distribution and Growth*.....Takashi Negishi
- Masahisa Fujita, *Urban Economic Theory : Land Use and City Size*...Takatoshi Tabuchi
- Takashi Negishi, *History of Economic Theory*.....Yasuhiro Sakai
- 黒田晁生著『日本の金融市場——金融政策の効果波及メカニズム』.....筒 井 義 郎
- 奥野信宏著『公共経済——社会資本の理論と政策』.....貝 山 道 博

Instructions to Contributors

*with English Summary

B5判・96頁・定価1340円 理論・計量経済学会編集/東洋経済新報社発売